

県立高等学校教育の在り方に関する地区別懇談会（県南地区）
懇談の記録（要旨）

【奥州市、金ケ崎町、平泉町、一関市】

令和6年5月23日（木）

奥州市役所江刺総合支所 2階会議室

倉成 淳 奥州市長

高等学校教育の在り方で重視すべき点として、

- ・ 1つ目は、社会課題解決型の人材育成である。これは、高校からでなく、小中学校から始める必要があると考えており、そのベースがあることで高校での教育が生きてくる。そしてそれが、当事者意識を持った社会人に成長し、国際的にも通用する人材となるのではないか。
- ・ 2つ目は、これからの本格的なAI人工知能の時代に対応できる人材育成である。これからAIが社会に入り込んできた際に、人間として判断できる能力を身につける教育が必要となる。
- ・ 3つ目は、岩手県の地理的な特長と人格的な特長を生かす教育である。広域での通学をなくすための最先端の遠隔教育の導入や起業家ビジネスを始めるための育成プログラムが必要となってくる。
- ・ 加えて、定時制と通信制を組み合わせたフレックスハイスクールも必要になってくる。

高橋 寛寿 金ケ崎町長

- ・ 通学が困難となった場合の通学支援等の検討は大変ありがたいが、検討する際は、費用負担を伴わない連携の形も検討していただきたい。

青木 幸保 平泉町長

- ・ 生徒にとって、自分の学びたい専門的な高校が地区内にあることが大事である。岩手県は、広い県土を有し通学に課題があるが、高校の配置を検討する際には、下宿等を活用しなくても生徒が通えるようにするべきである。

佐藤 善仁 一関市長

- ・ 人口減少等により、今後の高校教育の在り方を見直すのは致し方ないことである。
- ・ 若年層の東京圏等への流出に対し、地元で活躍できる人材と世界で活躍できる人材の両方を輩出できるような教育を行っていただきたい。
- ・ 一関市は、宮城県北の地域も生活圏であり、宮城県も含めた広域での人材確保も検討する必要があるのではないか。

菅原 和憲 奥州商工会議所 経営支援部長

- ・ 各高校の特色・魅力、歴史等は最大限尊重しつつも、重要なことは教育の質を落とさないことである。地域社会全体の縮小も予想されていることから、総合的、多角的な視点で検討していただきたい。

保科 俊徳 株式会社ほしな 代表取締役

- ・ 農業高校等の卒業生の就農率は非常に低いが、Uターンで就農される方の素地としては非常に重要な役割を果たしている。農業高校においては、先進的な技術に触れる機会、企業と連携した取組等を一層進めていただきたい。

高橋 康 金ヶ崎町認定農業者研鑽会 会長

- ・ 農業を取り巻く環境は非常に厳しい。これからの社会の中で、「食」というテーマは非常に大事な観点であるので、農業科だけでなく、普通科等の中でも「食」や「農業」に関する部分に少しでも触れていただきたい。

菊地 清晴 金ヶ崎町商工会 会長

- ・ 少子化の中で、中学生が自分の行きたい高校を選択するのが難しくなっているのではないか。
- ・ 私立高校の生徒数が減っていない現状についても、考えていく必要があるのではないか。

高橋 政智 一関商工会議所 副会頭

- ・ 卒業生が地元に残ることに加え、一度外に出てからもまた戻ってこられるような体制づくりが必要ではないか。
- ・ 就職を支援する取組について、宮城県の市町とも連携しながら広く周知している。

金澤 英治 両磐インダストリアルプラザ 会長

- ・ 地域や産業界と学校の連携・協働の推進については、今まさに進めているところである。今後、6地区となっても、産学の連携はさらに進めていく必要がある。
- ・ 生徒や企業の社員は、宮城の登米市や栗原市からも通っており、そちらとの産学連携の在り方も検討していく必要がある。

渡邊 敦 奥州市PTA連合会 副会長

- ・ 普通科、商業科及び工業科等で連携した学習を行うこともよいのではないか。
- ・ 進路においては、知らない事は選べない部分もあることから、学科の枠を超えて、総合的に学習することも必要である。

齋藤 正幸 金ヶ崎町立金ヶ崎中学校PTA 会長

- ・ 通学支援について、どのような支援を考えているのか伺う。
- ・ 中高一貫校については、増やした方がよいのではないか。

及川 誉士夫 平泉町立平泉中学校PTA 副会長

- ・ 生徒が本当にやりたいことができる環境を作るためには、高校再編を進め、一定規模の生徒数を確保することも必要である。
- ・ 本日の内容については、中学校の保護者にきちんと伝えるようにしていただきたい。

伊藤 善信 一関市立川崎中学校PTA 会長

- ・ これからの生徒のために、スポーツ、芸術、芸能等の選択肢を検討していただきたい。
- ・ 今後の高校再編にあたっては、岩手の教育の良さが県外の方に伝わる計画としていただきたい。

高橋 勝 奥州市教育委員会 教育長

- ・ 生徒数の減少に併せて、さらなる高校再編を進める必要性については理解している。一方、学校規模の維持を目的とした再編は、将来的には限界が来るのではないか。
- ・ 校舎制や遠隔教育を取り入れた新しい高校再編の形が今後必要になると考える。

千葉 和仁 金ヶ崎町教育委員会 教育長

- ・ 普通科については、大槌高校の例を参考にしながら、それぞれの学校の特色を生かした学科名に変更していくことも必要ではないか。
- ・ DXハイスクールの推進については、小規模校にとってより重要な方針であると考えている。
- ・ 岩手県におけるDXハイスクールの学校規模ごとの採択状況について伺う。

吉野 新平 平泉町教育委員会 教育長

- ・ 不登校の生徒が増加している中、ICTを活用した遠隔授業やスクーリングを全ての高校が取り入れ、そのような生徒をフォローしていく体制づくりが今後は必要である。

時枝 直樹 一関市教育委員会 教育長

- ・ キャリア教育の点から見ると、専門的な選択ができるという点では、現在の9ブロックから6地区への変更はやむを得ないものとする。
- ・ 将来的に1学級校が増える可能性もある中、特例校の考え方や校舎制の考え方等がある程度示していくことが学校や保護者に対する説明責任ではないか。

後藤 康 胆江地区中学校長会（奥州市立東水沢中学校長）

- ・ 本校では、私立高校に進学する生徒が増えている状況であるが、生徒は、県のHPを見ながら各県立高校の特長も勉強している。
- ・ 6地区になると通学範囲の拡大も想定されるが、遠隔教育や校舎制といった部分が解決の糸口となるのではないか。

勝部 孝行 一関地方中学校長会（一関市立桜町中学校長）

- ・ 生徒数が減少している状況から高校再編は必要だが、生徒、保護者の時間的、体力的負担も考慮していただきたい。
- ・ 中高一貫校に関わっては、地元小学校の学力上位層やリーダー性のある生徒が附属中学校に進学する傾向があるため、現場としては大変な部分もあるが、リーダーとなる生徒を育てながら活動している。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ DXハイスクールの採択状況について、全国で1,010校が採択されており、岩手県では公立が18校、私立が3校の計21校が採択されている状況である。また、採択されている学校の規模については、6学級校が多いものの、普通高校から専門高校まで幅広く採択されており、3学級校においても採択されている状況である。
- ・ 通学支援の方向性について、他都道府県の例では、公共交通機関を利用した場合における一定割合の経費の補助や、スクールバスやタクシーの借上げといった支援を行っており、そのような例を参考にしながら検討する予定である。

佐藤 善仁 一関市長

- ・ 岩手県の若者をどう育成していくか、若者の活躍するステージをどう作っていくかが少子化に対する答えだと考えている。知事部局とも一緒になって岩手県の活力を作るための取組を検討していただきたい。

倉成 淳 奥州市長

- ・ 奥州市で行っている「まちづくりアカデミー」の取組には高校生が2名参加しており、地域の社会課題について自分たちでも取り組みたいという生徒が増えている印象を持っている。
- ・ 小中学校の統廃合も進み、校舎の利活用が課題となっているが、そのような校舎を活用して遠隔教育や探究活動を行うことも、今後検討すべきである。

伊藤 善信 一関市立川崎中学校PTA 会長

- ・ JRについては、以前と比べて電車の運行本数が少ないので、登下校と電車の時間が合わない場合は、保護者が迎えに行くこともある。
- ・ 今後、高校再編を進める際には、JRに対し運行に対する要望等を行うのか伺う。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ これまで、知事部局では、様々JRとの調整は行ってきたところであり、県教委としても要望を行うことは可能であると考えている。

及川 誉士夫 平泉町立平泉中学校PTA 副会長

- ・ 生徒が進学先の高校を選ぶ際に、保護者の通勤の状況等も考慮されているのではないかと。電車で通学するにしても、時間が合わない場合が多いので、結果的に保護者が送迎しているという場合も多くある。